

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第21号

● 目次 ●

国立大学法人東北大学の下で—東北アジア研究センターの新展開—	1
万華鏡：中国船舶の図們江降海の問題	2
Area Report [SIGNAL]：「ロシア」・「台湾」・「韓国」・「中国」	3
日本館便り	4
研究紹介：ロシアにおける徳川時代の研究	5
最近の共同研究会・講演会から	6
最近のセンター出版物より	6
自己紹介	7
センター動向	7
会員の広場：ロシアの誕生と化学品質貿易	8

国立大学法人東北大学の下で

—東北アジア研究センターの新展開—

東北大学東北アジア研究センター長 山田 勝芳



この2004年（平成16年）4月1日、国立大学は法人となりました。東北大学も国立大学法人東北大学として新たな出発をしました。教職員も、「文部科学教官・事務官」から「法人教職員」に変わりました。労働基準法の下、労使協定を結び、就業規則によって職務の遂行をしています。国立大学法人教職員は、各種法規定において国家公務員に準じつつも、基本的には一般企業・法人の職員と異なる法人職員となったのです。まずこのことを懇話会会員各位にご報告いたします。

このため大学の運営体制も大きく変わりました。東北大学総長と理事による役員会が私立大学の理事会のような最高決定機関となり、その下に、経営に関しては外部委員を入れた経営協議会、教学に関しては学内からの教育研究評議会があります。この体制で、平成16年度から始まる6年間の第1期中期計画を実施していきます。当然、実績評価が二重三重に加えられることとなります。評価疲れが心配される所以です。そしてさらに大きな問題は、この評価が国から交付される運営費交付金に反映される可能性がある点です。

このような新体制の下で、東北アジア研究センターも新たなスタートをいたしました。センターの運営は、従来の運営委員会による運営ではなく、教授会相当の会議体であるセンター専任教員による運営会議によります。またセンター長を

補佐する副センター長2名と総務委員2名及び事務長による執行会議によって、日常的運営をしております。さらに、センターに所属する教員と研究機関研究員等を含めた全体会議を開催して、相互理解と意思疎通を図るのみならず、研究交流の場ともしております。

法人化は運営費交付金による運営とそれに対する評価が基本ですから、本センターもそれに対処していかなければなりません。経費執行の各年度の評価、4、5年目に予定されている国立大学法人評価委員会の評価に備え、本センター独自の多様な評価軸によって予算配分なども含めて適切に運営していかなければなりません。そのためにも自己評価をきちんと実施し、評価に対する教職員の相互理解を深めることが必要です。

この大学評価はさらに総務省の評価委員会のチェックも受けます。また交付金は財務省の各年度の予算にも大きく制約されます。財政事情優先のような形で、財務省・総務省主導にならないことが、日本の高等教育・研究にとってぜひとも必要です。この点は、懇話会会員各位のご理解を賜るのみならず、国立大学法人へのご支援をお願いしたい点です。世界的研究大学として発展する東北大学の中で、その一翼を担う研究組織として本センターが進むことを、この新たな出発に際して本センター教職員一同念じております。懇話会会員各位の暖かなご支援とご鞭撻を切にお願い申し上げます。

萬華鏡

中国船舶の図們江降海の問題

前本研究センター客員教授 朴 承憲

そもそも中国は日本海沿岸国であり、吉林省は沿海省であった。19世紀半ばごろから、ロシア、日本など資本主義列強が中国東北地方や日本海沿岸地域での角逐のあぐく、中国は一連の不平等条約の調印を強いられ、ロシアは日本海沿岸の中国領土をすべて占領し、中国が海に出ることのできる港を封鎖した。1886年、中国はロシアと『中露珲春東辺境条約』を締結し、図們江を経て日本海へ出入りする権利を獲得した。中国側の図們江沿岸の住民はずっとこの権利で沖に出て漁をしたり、商売をしたりして、そしてまた内陸河川から近海への国内や国際水上運輸事業を始めた。1938年、「張鼓峰事件」が勃発して、日ソの対立が激化し、当地住民の出海活動はやむなく中止させられたのである。

1991年5月16日、中ソ両国政府はモスクワで『中ソ東部国境協定』に調印した。この協定では、締約国双方は改めて両国間東部国境の境界の具体的なラインを確定した。特に、ソ連側は中国の（中国の国旗を掲げる）船舶が協定で規定された境界点以下の図們江に沿って海上を往復し航行することに同意した。1988年11月、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）金永南外相が訪中の際、中国銭其琛外相は中国の船が図們江を経て海に出て航行することについて北朝鮮側に要望を出したが、北朝鮮政府は中国船舶が朝ソ間の図們江流域を航行することを容認しながらも、航行の際に従わなければならない秩序に関して、朝ソ中の三国で具体的に相談してから決定しなければならない、と正式に回答してきた。北朝鮮・ロシアの関係当局との交渉を経て、その同意を得、中国国家海洋局と吉林省政府は1990年5月と1991年6月の二回にわたって、専門家や学者からなる図們江を経て海に出ることに関する科学考察を行った。それによって、52年間の中断後ようやく中国の船は改めて図們江経由で日本海に出る航行権を回復することになった。ここにいたり中国ははじめて



写真1 図們江の河川港「防川埠頭」(撮影:菊地永祐)

「建港出海」という戦略の下で図們江を開発することができるようになった。

しかし、図們江の出海と建港はかなり困難である。一つは国際政治面での困難であり、一つは川を浚って港を作る困難

である。図們江を経て海に出て航行するためにまず解決しなければならないのは、境界にある三方（中国・北朝鮮・ロシア）の合意形成である。正式な協定を結び、中国が図們江から海に出る権利を全面的に回復する必要がある。しかし、協定の締結は容易なことではなく、何度も大きな障害にぶつかった。その障害は主に北朝鮮側から来ているものである。北朝鮮側が協定の締結を妨害する口実として、中朝辺境連合検査はまだ終わっていないということ、中朝ソ三国辺境境界点はまだ決まっていないということ、それらの問題が解決されると、北朝鮮側はまた新しい口実を持ち出した。つまり、「中国とロシアが出海権条約を締結した際、『朝鮮』はまだ中国の保護国であったが、現在の北朝鮮は既に主権国家である。条約はただ中朝両国だけに関わっているだけで、北朝鮮には制約力がない」こと、「中国は多くの海港を持ち、海にも面している。国際海洋法によれば、中国は内陸国家ではないため、図們江上、中流に処している中国は、下流の河口を経て海に出て航行する権利を持っていない」という。実は、これらはすべて中国が海に出て航行するのを故意に妨害するために苦心して集めた口実にすぎない。本当の目的は、北朝鮮がその地域において海港の優勢を確保し、さらに中国の「豆満一清津街道」の利用を牽制して、図們江地域開発の重点を北朝鮮領内に建てようとするにある。それについて、ロシアも類似の目的から出発し、それほど積極的な態度を取らなかったのだから。中国が図們江出海権を持っていることを中朝東部国境条約に記したのも、ただ歴史的に条約等で明文化されているため、やむなく記さねばならなかっただけである。

港を作るにもまた各種の自然条件の制約に直面しなければならぬ。主なものとしては下記五つの点にまとめられる。一、河水が浅くて、大きな船が航行しにくい。二、河の幅が狭くて、大きな船は向きを変えにくい。三、冬になると四ヶ月あまりの結氷期があり、航行はできない。四、毎年平均して三ヶ月の乾季があり、船は常に擱坐して通行できなくなる。五、上に口朝鉄道大橋がかかっているため、大きな船は通過できない。

以上の五つの問題はいずれも致命的な問題である。一番目の問題を解決するには、河を浚う必要がある。しかし、河川を浚うことは海床を浚うことと異なり、資金もかかるし、手間もかかる。しかも効果が

微々たるものである。特に図們江のような山峡から流れてきて、流れが短くて急で、流水は土砂を大量に含む。さらに夏は氾濫しやすい。ために川を浚うのはより困難となる。専門家の計算によれば、図們江の場合、500トンの船が通行するには、4〜5万トンの河床土を掘らなければならない。1000トンの船なら25万トン、2000トンの船なら100万トンの河床土を掘らなければならない。こうした容積トン数に応じた河床土の浚深には、工事費が幾何学的な数字となる。UNDPの概算によると、第一期工事は15億ドルという巨額な投資を必要とする。そして、莫大な資金をかけて河を浚ったとしても、永久に棄ができるわけではなく、少なくとも三年ごとに定期的に堆積物を浚わなければならない。そうすると、河を浚う費用は通航がもたらす収益を遙かに超えてしまい、経済的にみれば極めて勘定に合わないのである。二番目の問題を解決するには、河の幅を広げる必要がある。工事が大規模で、所要経費が巨額であるだけでなく、もっと重要なのは、河の兩岸はロシアと北朝鮮の領土であるため、兩岸の土を掘るのは領土権とかかわる問題になる。周知の如く、このような問題は最も解決しにくいのである。三番目と四番目の問題は自然の法則によるもので、人類には今のところ変えられない。五番目の問題も解決しにくいものである。技術や経済面の問題もあるし、ロシアや北朝鮮側が協力するかどうかの問題もあるからである。

1993年以降、現実的対応策として、中国は開発戦略を「港を建てて海に出る」から「港を借りて海に出る」に調整した。港を建設する方針は、図們江地区の開発事業が相当な発展を遂げ、各国が十分に関係を修復し、一方中小船が海に出る経験を獲得しながら、資金の出所が保証されるようになってから初めて実現可能となる。いわゆる「港を借りる」というのは、ロシアと北朝鮮の港を借りることを指す。中国はロシアとの連携策を取って、琿春（中）—ママーハリノ（ロ）鉄道を共同で修築し、ロシアのザルピノ港とボシェット港を賃借する協定を締結した。同時に中国は北朝鮮とも、羅津港を借用して海に出る協定を締結し、また韓国・ロシアとボシェット港あるいはザルピノ港を利用して韓国、中国の客貨を運輸する。そして韓国・北朝鮮と羅津港を利用して韓国、中国の客貨を運輸する協定を締結した。1995年10月、幹線道路を利用して琿春から圖河（写真3）、羅津港を経て釜山港へのコンテナ定期便が正式に開通した。1998年、琿春からロシアのボシェット港を経て日本の秋田港へのコンテナ定期便も開通した。2000年5月、琿春—ザルピノ—束草（韓国）の陸海連合運輸航路が新しく開通した。



写真2 「防川埠頭」前に広がる図們江 (撮影:菊地永祐)



写真3 中国から日本海に出る図們江上国境橋梁「圖河大橋」と北朝鮮元江里税関 (撮影:菊地永祐)

AREA REPORT

SIGNAL

ロシアから ロシア連邦の少数民族ウデゲ人

3月29日の「独立新聞」は、ハバロフスクから南南東に200キロ余り、沿海地方に属するクラスヌィ・ヤルという村に住むロシア最少の民族ウデゲ人についてのルポを掲載している。この記事によれば、同村のウデゲ人は男204人、女171人の計375人で総人口の半分以上を僅かに超えるが、ロシア人、ナナイ人、チュクチ人等との民族間結婚が普通であって純粋なウデゲ人は事実上残っていないにも関わらず新生児の大多数はウデゲ人として登録される。しかし、同村の行政当局者は「ウデゲ人同士でだけ結婚していたら近親結婚となりかねず、民族の保存に役立つはずがない」として民族間結婚をかえって望ましいことだと考えているという。ロシアでのご多分に漏れず、この村でも最大の問題はアル中と麻薬類である。自生大麻をきれいに根絶しても、よそ者がタイガの奥で大麻を栽培し、うんと水増しした上で住民に売るのである。さらに、文化的な休養を取るための施設がないせいで若者の自殺が多い。かつては日本にまで巡回公演した村の民族歌舞アンサンブルは今では練習をする場所すらな

い。この村の成人男性の大部分は黒テンやミンクのほか自らが食用とする大ジカやイノシシの狩猟に従事しているが、昨年夏にはよそ者がこの狩猟共同組合の組合員を個別撃破して経営権を買い取ろうとした。村は衛星放送のアンテナを大量に配って対抗し、これを食い止めたのだという。この村に興味を持って訪れるのは麻薬商人の他は日本人をはじめとする外国人が多く、地区長以外の上級行政機関はこんな村に用はない。何ともうそ寒い話ばかりだが、沿海地方の少数民族の村の現状はどこもこの村と変わりはないという。3月24日に沿海地方政府で地方自治に関する省庁間委員会があってその議事の多くを地域の先住民の保存に関する問題が占めたが、その深刻さにより同委員会は州議会に北方少数民族の生活保障に関わる実効的な基本条例を考え出すよう呼びかけたとのことである。日本の研究者にとっても何とも心配な事態であり、ロシアの地方行政が少数民族の絶滅防止に本腰を入れてくれるよう願わざるを得ない。

(柳田賢二)

台湾から 台湾総統選挙とアイデンティティの模索

3月20日に行われた台湾の総統選挙は、再選をねらう民進党で現職の陳水扁氏と政権奪還をねらう国民党の連戦氏の対決となった。総統選を左右する要素の一つが台湾アイデンティティをめぐる問題である。国民党長期政権の是非が問われた前回の総統選では、国民党政権と共に台湾に移住した「外省人」とそれ以前から居住する「本省人」の関係が注目され、「新台湾人」のあり方が模索されたが、今回の選挙では「族群（エスニック・グループ）」の動勢が注目された。族群の一つはいわゆる台湾原住民族で、陳政権は彼らの社会的地位を向上させるべく、タロコ（セデック）族を新たに原住民族として認定するなどの施策を行ったが、生活状況の改善はなかなか進まないでいる。またもう一つの族群である客家は陳政権の大陸政策による中共政権との軋轢が大陸居住の親族との交流の障碍になるとして、国民党支持に回る者も少なくなかった。陳氏は国民党による民衆弾圧事件である二・二八事件の日に合わせて台湾島全体を人の輪で囲む大衆動員運動を行ったが、もはや「本省人」の歴史体験だけで民衆をまとめることは難しくなっている。そもそも台湾の住民の多くは原住民族を除けば客家人と同様に大陸の福

建省や広東省南部から移住してきたのであり、大陸との結びつきなどで重層性を持っている。国民党から民進党への政権交代によって「外省人」「本省人」という政治的人為的境界が薄れ、台湾はむしろアイデンティティという面では多様性を見せているのである。選挙は結局現職の陳氏が連



就任式をひかえてバリケードが設置された総統府周辺

戦氏を僅差で破り再選された。投票戦終盤での双方の中傷合戦や投票日直前に起こった陳氏銃撃事件、そして大量の無効票の扱いなどをめぐる国民党側の反発等により争点がぼやけてしまった感が強いが、台湾人アイデンティティの模索はより複雑さを帯びつつ続いている。

(上野稔弘)

韓国から 韓国オルチャンシンドロームが物語る新しい文化の流れ

この頃韓国のインターネットメディアによく現れるのが「オルチャン」という新単語。「オルグル（顔）がチャンだ」の意味になる。「チャン」とは「カチャン（最高）」の短縮語。つまり、「オルチャン」とはインターネットに登場する美貌の人を指す。韓国のインターネットの、とあるサイトでの「オルチャンコンテスト」が始まりだった。一般市民たちがデジタルカメラで撮った家族や友人の写真をネットに載せ、みんなで投票して、最高得票の人を「オルチャン」として讃える。オルチャンに選ばれた青年や少年の中にはテレビや映画にデビューするものも現れた。こうした流れから、オルチャンシンドロームがあったという間にインターネット全体に広がった。オルチャンになった男子高校生の中には数万人の女子高生ファンを率いて、スター並みの人気の人もある。

これまでは一部の芸能事務所とかプロダクションが、一般の目の届きにくいところで芸能人を作ってきた。しかし、インターネットの時代にはすでに大衆みずから自分たちのスターを作り出す時代になってきたということであろう。インターネットは市民たちに公平に与えられた一つの武器である。その使い方にこそ能力次第で差が出てくるということだろう。

しかし、オルチャンに選ばれたものが必ずしも本当に実力があって選ばれたということにはならない。実力を見極めることができるプラス何かが必要になってくる。ましてや優れた政治家オルチャンを見極める場合にあってはなおさらのことであるが、どうも韓国社会は今のところそこまで到達しているようには見えない。

(キムヒョン Chol・大学教育研究センター)

中国から 内モンゴルのウズムチン草原に地震

2004年3月24日午前9時53分、内モンゴル自治区シリンドル盟に震度5.9の強い地震が発生した。地震の中心は東経118度22分、北緯45度19分、東ウズムチン旗のオンゴンソム・ゲレルトガツァー域内である。この地震はシリンドル盟史上震度と破壊性において最も大きいものであると発表されている。

現地の関係者によると、今回の地震で人の犠牲は無かったが、16ソム、101のガツァー、1.4万世帯に被害が及び、主に牧民の家屋、畜舎、家畜用浴槽、飼料の発酵穴蔵、井戸、学校の校舎、病院施設、道路などに被害が出たようだ。シリンドル盟政府の調査によると、今回の地震による被害総額はおよそ6.2億元（80億円）であり、そのうち牧区には4.13億元（53億円）の損失がでていいる。このような状況を受け、シリンドル盟政府からテント及びモンゴルゲルを提供するなど、住民に対する援助活動が行われている。

一方、地震後の3月27日午前9時46分から28日午前1時32分まで、16時間に亘ってシリンドル盟全域が近年最も強い黄砂に見舞われ、震災に黄砂の被害が加わった。中国の新聞機関によると、今回の黄砂の最大瞬間風速は28 m/sを記録し、局地の視界範囲はほぼ0 mである。28日午前までに、シリンドル盟全域で行方不明或いは死亡した家畜の頭数は5000頭に上った。24日の地震に襲われた東ウズムチンでは緊急援助として1500個のテントと250のモンゴルゲルが建てられていたが、そのほとんどが強い風で破壊され或いは吹き飛ばされた。内モンゴル草原のこの時期はまだ昼夜の温度差が大きく、最低気温は-10℃位である。この時期は子羊の出産時期でもあるため、住民の生活・生産に支障が生じている。特に被災した住民の採暖と防疫が問題になった。

(スエー)

日本館便り nihonkan・dayori

1990年代にロシア科学アカデミーに対して政府が準備する研究資金の総額は、予算の不足を理由に減額される傾向にありました。しかし、他方で研究所に自由裁量権が与えられ、外部資金を導入することは可能になり、政府の予算が減額されても研究所の努力によりソ連時代よりも多くの研究費を獲得する研究所が現れました。シベリア支部の場合、理系の研究所では触媒研究所が、文系では考古学・民族学研究所が外部資金獲得額ではトップの地位にいます。私はこれまでロシアの考古学の水準が高いため、外部資金を考古学・民族学研究所が獲得できるのだと思っていましたが、それは誤りであり、研究所長の外部資金獲得能力が極めて優れているからであること



一番右に座っているのがデレビャンコ所長

ことを最近理解できました。もし考古学の水準が高いというだけの理由で考古学・民族学研究所の外部資金の獲得額が高まるのであれば、ロシアの考古学・民族学研究所全体の外部資金額が高まらなければなりません、実際にはシベリア支部

の考古学・民族学研究所の金額が圧倒的に高く、その他のペテルブルクやウラジオストックの考古学・民族学研究所では研究費の不足に苦しんでいます。

先日たまたま用事で考古学・民族学研究所を訪れた際に、そこに滞在されていた木村先生（札幌大学）にお会いしました。木村先生は日本におけるシベリア考古学研究の権威であり、これまで30年ほどロシアで考古学の発掘調査に従事されています。後日日本館にお招きした時、考古学研究の概要についてお話を伺いました。その際に、シベリア支部の考古学・民族学研究所長の能力が極めて卓越しているという説明を受けました。現在のデレビャンコ研究所長が1990年代に組織改革を図り、働きの良くない研究者を研究所から締め出し、逆に優秀な若手研究者には多くのチャンスを与え、研究活動を活発にしたようです。一方で、様々なルートを通じて外部資金を獲得し、研究基盤を強固なものにしました。現在、ロシアの

考古学界でデレビャンコ所長に匹敵する卓越したリーダーはいないようです。その能力に科学アカデミー本部も注目し、現在デレビャンコ所長は月の半分をノヴォシビルスク、後の半分をモスクワでという二重生活を過ごされています。

(塩谷昌史)

研究紹介

ロシアにおける徳川時代の研究

ロシア科学アカデミー東洋学研究所

レシチェンコ、ネリー・フョードロヴァ

ロシアの日本学研究的歴史は百年以上もある。しかし、ロシアでは日本についての最初の情報は、ロシアの航海者、漂流した日本人、徳川時代に日本と貿易関係を持っていた唯一のヨーロッパ人であるオランダ人などから入手されていた。そして1734年、サンクトペテルブルグにおいて出版された日本についての初めてのものは、オランダ商館長であったフランソワ・カロンが書いたものであった。

独立した研究テーマとしての徳川時代の研究は20世紀の40年代からようやく始まり、A.L.ガリペリン、G.I.ポドパロヴァ、V.M.コンスタンティノフおよびE.Ya.ファインベルグと関わりがある。

ロシアの日本研究で徳川時代は長い間、未踏査の分野であった。そしてこの時代を“開いた”のがA.L.ガリペリンであった。日本史におけるこの時期の重要な意義を認識しつつ、彼は長期間このテーマに関する壮大な研究を行い、日本語を学んだ。彼は一連の論文を発表し、1958年には「新日本史論集」が刊行



された。その本でA.L.ガリペリンは編集長として、また主要な章の1つ、すなわち徳川時代の章の著者として極めて重要な役割を果たした。すべての著作には彼の人格と歴史家としての才能の痕跡が残っている。そして今日までこの本は、16世紀から20世紀初頭の日本史に関する主要な参考文献として君臨し続けている。彼には徳川時代の歴史に関する莫大な論文の執筆計画があったが、それらの計画は実現されぬ運命であった。1960年、ガリペリンは国際東洋学会議の日本分科会において不慮の死を遂げたのである。彼によって書かれた論文の一部は「後期封建制時代における日本の社会・政治史概観」と題して1963年に出版された。しかしながら本の内容は題名よりも広く、むしろ17世紀から18世紀前半の日本の社会・経済史とも言うべきもので、そこでは農業分野で起こった変化の分析、日本商人の新階層に関する指摘、この時代の日本史で最も重要な段階や事件の分析が行われている。この論文で彼は莫大な量の文献と資料を学術的に利用したのみならず、様々な社会的特徴を持つ歴史的人物の生活についての興味深い情報の数々を伝えた。豊かな学識で彼は、それまで十分な論証もされずに主張されていた見解、例えば16世紀の日本経済は立ち遅れていたというような見解を批判している。

その他、G.I.ポドパロヴァもすばらしい徳川時代の日本史の専門家であった。彼女は漢文や文語で書かれた日本の文章を翻訳することができた。彼女は日本史のみならず日本文化、伝統、習慣を理解していたので、1960年に発表され、海外の日本学者から高い評価を受けた詳細な研究論文「17世紀後半から18世紀初期における日本の農民請願運動」を執筆することができた。この本の付録には農民の請願書の訳だけでなく、「武家諸法度」、「禁中並公家諸法度」など他の資料もあった。この論文はG.I.ポ

ドパロヴァが執筆を計画していた徳川時代における農民運動の歴史に関する大論文の一部であったが、その後、ソ連共産党中央委員会の命により日本学者たちは現代政治の問題研究に方向転換させられ、古代、中世、近世時代の歴史研究は停滞することになった。

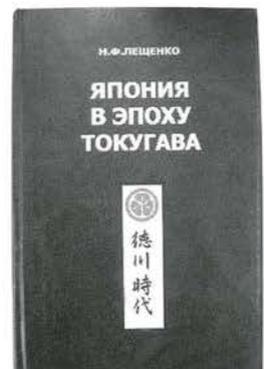
日露交流の研究分野ではE.Ya.ファインベルグとV.M.コンスタンティノフが大きな役割を担った。

E.Ya.ファインベルグは、1957年に最も早くロシア帝政外交資料館に保存されているサンクトペテルブルグの主要な古文書に目を通した者の1人で、論文「1697年から1875年における日露交流」を執筆している。これは古文書資料で書かれた初めての研究論文であり、なぜ彼女が様々な事実を十分に評価できなかったのかを理解するためには時間的要因を考慮する必要がある。

卓越した日本語能力を持っているV.M.コンスタンティノフは人生のもっともすばらしい時代を、己の学術的ポテンシャルを保つことができたラゲリで過ごした。解放された後、彼はソ連科学アカデミー東洋学研究所で働き短期間で日本の筆写古文書2冊を翻訳し解説することができた。「おろしや国酔夢譚」および「北槎聞略」のようなくずし字も読むことができたからだ。学者の巨人的努力のお陰でこれら筆写の古文書はロシア語を“語りはじめ”、歴史家たちは18世紀後半に日本人が持っていたロシアについてのたくさんのお陰で入手することができた。「おろしや国酔夢譚」は1961年、桂川甫周「北槎聞略」はコンスタンティノフの死後、1978年にアカデミー会員N.I.コンラドの努力によって出版された。

もっぱら現代日本の政治問題が研究されていたので、徳川時代の歴史に関する研究は長い間、出版されなかった。

私は1966年から東洋学研究所で働いており、自分で研究テーマを選択できるという条件でこの研究所に移動してきた。そして私は「明治維新の学説」というテーマを選んだ。このテーマに取り組み、明治維新の原因と性格を理解するためには徳川時代の研究が不可欠であるということが分かった。私はモスクワ大学の学生だった頃A.L.ガリペリンのもとで学んだ。彼は学生たちに学生時代のうちから学術的研究への興味を植え付けようと努め、我々を真の学術的探索の道へと教え導いた。日本基金のお陰で私は2度日本を訪れ、多くの新しい資料、特に日本商人の活動について収集した。1999年には恩師A.L.ガリペリンの思い出に捧げた私の研究論文「徳川時代」が出版された。



徳川時代における日露交流に関して、とても多くの問題が残っている。1793年7月23日にA.ラスクマンによってもたらされた日本幕府からの書簡は、未だに読まれないままだ。この書簡の文言はロシアの歴史家も日本の歴史家もV.M.ゴローニンの著書に沿って引用している。極めて残念だが、ロシアには草書が読める日本学者は残っていないのだ。そこでこの分野で日本の歴史家たちは、極めて重要な援助を行うことが可能なのだ。

● 最近の共同研究会・講演会から ●

「現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我」研究集会

平成16年2月1日、本研究センター大会議室において、共同研究課題「現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我」の研究集会が開催された。第一部においては印権煥・高麗大学名誉教授およびキムヨンヒ・ハワイ州立大学教授を招いてそれぞれ「言語伝統文化に見る悲劇」「Diaspora社会から見る近代朝鮮女性」という題で講演をお願いした。また、第二部では「現代韓国社会の言語文化構造とその変容過程」というテーマを設定し、招へいされた出席者だけでなく、韓国から自費で参加した研究者たちも含め、

参加者全員で討論を行った。

現代の韓国および外地の同胞社会が共時的・通時的に自らを見つめる目を分析し、そこに伝統が如何に関わってきているかを検討した。とりわけ、文学芸術等「伝承遺産」の方面から検証し、特に精神文化の諸現象から検出する‘sinmyeong’ と称されている精神的形質の存在が注目された。

(成澤 勝)

シンポジウム「中国研究の可能性と課題」の開催

同シンポジウムは、地域研究としての中国研究の新たな可能性を検証することを目的に、国内から10名の専門研究者を招き、2つのテーマから中国研究の課題と今後の方向性を議論した。第1セッション『「環境」から中国を考える』では、大塚健司（アジア経済研究所・環境問題）、周緯生（立命館大学・環境政策）、渡邊欣雄（東京都立大学・社会人類学）の各氏の発表に引き続き、聶莉莉（東京女子大学・文化人類学）、明日香寿川（本センター・環境政策）の両氏によるコメントとフロアを交えての質疑を行った。また第2セッション『「民族」から中国を考える』では、

渡邊英幸（本センター・中国古代史）、横山廣子（民博・文化人類学）、西澤治彦（武蔵大学・文化人類学）の各氏の発表と、佐々木史郎（国立民族学博物館・文化人類学）、武内房司（学習院大学・中国史、ベトナム史）両氏のコメントと質疑を行った。そして総合討論を行い、中国の環境をテーマとしたより多面的な研究の必要性や、費孝通の中華民族多元一体論への学術的な検討の継続の必要性などを確認した。なお、同シンポジウムの内容は、出版物として公開の予定である。



(瀬川昌久)



最近のセンター出版物より

『明治・大正期における根岸町子規庵の風景』センター叢書14号

東北大学では、小宮豊隆の尽力により、彼の師である夏目漱石の漱石山房旧蔵書・資料を所有し、漱石文庫と名付けて研究者等に公開している。その後、平成14年度に共同研究「東アジア出版文化の研究」プロジェクトが教育研究設備費を得て、夏目家関係資料を購入し、附属図書館と共同研究・共同事業を立ち上げ、春と秋の2回、展覧会を実施した。本叢書は、図書館が毎年秋に実施している企画展にあわせて作成したもので、執筆者は、東北アジア研究センターの教員と特定領域研究プロジェクトの教員、そして附属図書館の職員である。展示資料は、必ずしも夏目漱石に限らず、漱石に多大な影響を与えた正岡子規、狩野亨吉、中村不折など、明治大正期の文壇を支えた文人、その中には仙台の土井晩翠、或

は、漱石の弟子であった小宮豊隆、阿部次郎などの東北大学関係者の資料も含まれる。筆者が購入して附属図書館に納めた「夏目漱石家族文書」も、すべてではないが新収資料として解説を付して写真入りで収録されている。未収録の部分は、磯部彰編「夏目漱石家族文書について」（『東北アジア研究』第8号、2004）にカラーで追補され、その全貌がわかるようになっている。



本書には、共同研究の過程で収集された関連資料、例えば、中村不折筆書画・高浜虚子書等の文献も収められ、「夏目漱石と中村不折」といった新しい分析局面への道も呈示されている。

(磯部 彰)

自己紹介

ジコシヨウカイ

研究支援推進員

岩山 健三



40年間近くの民間企業勤務定年後ふるさと宮城県に戻り、数年前から縁あって東北アジア研究Cにお世話になっております。県南白石の生まれで、当時殆どがそうだったように、自作布製グローブ・球と竹バットで暗くなるまで遊び、愛読誌「子供の科学」を見て空き缶でモーターを作ったりの、草野球大好き・理科系志望の少年でした。学生時代は汽車通学で、長町から秋保電鉄利用の富沢教養部最後の学生であり、途中から現在の川内(米軍キャンプ跡)に引越し、3、4年は片手で、卒業式は確か竣工したばかりの(松下)記念講堂でした。古

くなった講堂を見るに付け感無量です。勤務地は主に姫路・淵野辺・北九州ならびに新潟(新発田:第2の職場)ですが、新潟時代には燕三条の家内工業的企業にも業務(超伝導関係)で出入りし、中小企業の長所短所をも理解する機会を得たことは大きな財産でした。開発業務経験(磁性材料:電磁鋼板、パーマロイ、超伝導材料)を生かし、日本ベンチャー向け技術移転を前提とした、ロシア科学アカデミー技術シーズに関心を持っています。レーザーならびにその関連の特殊単結晶製造などソ連時代の豊富な軍需予算に裏付けされた分野には突出した技術が見られますが、それら主要技術に関しては日本の大企業のチェック済みのものが多いようです。しかしながら農工業・化学技術・建設ならびに医療分野などには埋もれた興味ある技術シーズがまだあり調査検討を続けています。東北アジア学術交流懇話会のメンテナンスも引受けており、最近“特殊磁場発生装置”を開発された会員の方への技術コンサルを行うなど、会員ネットワークの拡充に力を入れております。学生諸君・懇話会会員の方々のよろず相談承ります。

資源環境学研究分野助手

ティモフェイ・サバリエフ

Timofei SAVELYEV



私は、1997年にサント・ペテルブルグ市にある国立バルティック工科大学から電子工学で修士号を取得し、2000年には同市の国立航空機械工学大学でPh.Dを取得しました。専門分野はレーダー・システムです。2001年から人道的地雷除去用地中レーダー(GPR)開発に加わりました。2002年にはヨーロッパ委員会のDEMINEプロジェクトにベルギー・ブリュッセルのヴリジエ大学研究員として参加しました。2003年8月から佐藤源之教授の助手として、地雷探査のための新しい地中レーダーに関する研究を行っています。

人道的地雷除去活動(Humanitarian Demining)の目的は、多くの国で軍事行動後に遺棄された地雷の除去にあります。2002年、日本政府は文部科学省のHumanitarian Demining Projectによるアフガニスタン復興援助を公式に表明しました。プロジェクトは数年の間にアフガ

ニスタンにおける地雷除去システムを開発することを目指しています。地雷除去システムの中心部分はGPRによる低金属・非金属製地雷探査です。

佐藤研究室で開発中の次世代地中レーダーは、多量の情報を含む探査信号、いわゆる超広帯域(UWB)信号を用いるものです。超広帯域信号は、地下を貫通するので、小さな目標の位置ばかりでなく、その大きさや形状・材質に関する情報をも得ることができます。私は、地中レーダーによって得られたデータからの情報抽出と地表下の目標認識、つまり埋められた地雷を、地雷に類似した他の物体(石・カン・岩屑など)から識別するための信号処理アルゴリズムの開発を専門としています。

理論的には、自動的な地雷探査と認識は可能です。そのためには、超広帯域信号を基礎とする新しい人工知能の方法が見いだされねばなりません。超広帯域信号処理は、本質的に非定常な信号を扱うので、甚だ魅力的な分野です。それは、悪条件逆問題、正則化、時間周波数解析、ウェーブレット解析、行列計算、特異点展開などの高度の数学的方法の応用と開発を必須とします。研究においては地中レーダー・システムのハード、ソフト両面の設計を並行して進めています。

得られた成果は、主要な国際的学会で認められており、雑誌に刊行の予定です。

センター動向

■寄附研究部門

【環境技術移転(NKK)寄附研究部門】

- 渡邊 之(ワタナベ、イタル)教授:環境技術(平成13年1月着任)
- 魁叶(スエー)助手:環境政策(平成13年4月着任)

■現在の客員研究者

本年4月~6月の東北アジア研究センターの客員研究者をご紹介します。

〈客員教授〉

【国内から】

- 和田春樹(ワダ、ハルキ)教授:東京大学名誉教授・ロシア国立人文大学名誉博士、開発と社会変容の研究
- 江夏由樹(エナツ、ヨシキ)教授:一橋大学大学院経済学研究科教授、東アジア・北アジア交流論

- 田村正行(タムラ、マサユキ)教授:国立環境研究所上席研究官、ノアデータを利用したシベリアの環境解析

【海外から】

- CATANE, Sandra Geronimo(カテー、サンドラ・ジェロニモ)教授:フィリピン、フィリピン国立地質学研究所・助教授、フィリピン・タール火山と東北日本における火砕サージの比較研究
- 尹豪(イン、ゴウ)教授:中国、吉林大学東北亜研究院教授・副院長、東北アジアにおける人口と労働移動問題の研究

〈客員研究員〉

- 周正舒(ゾウ ゼンシュウ)研究員:中国、電磁波による環境計測に関する研究
- 趙誠俊(チョウ ソンジュン)研究員:韓国、韓国地質資源研究院(KIGAM)主任研究員、ポアホールレーダーシステムの開発と環境計測への応用

(岡 洋樹)

お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです（不定期）。今回は、メンデレーエフなどの突出した基礎化学研究に憧れ当時のソ連国立ハリコフ大学化学部をご卒業後、化学品企業の商社マンとして体制崩壊前にモスクワ駐在を経験され、その後も日本とロシア・中国間を頻りに往来活躍されておられる桑原弘幸会員殿に、ロシアの変貌について執筆をお願いしました。

ロシアの誕生と化学品貿易

イスクラ産業株式会社 取締役 桑原 弘幸



ロシアが誕生して13年が経ちました。ここ2～3年でようやく旧ソ連とは異なった色彩が出だしたような感じが致します。'91年12月28日～30日、最後のソ連の姿を見ようとモスクワを訪問しました。例年なら正月準備の買物客でごった返す店が、正月には物価高騰との当局予想の発表もあってか、店から品物が消え街行く人も少なくひっそりしていて、正月からロシアが誕生するというのにこの静けさは何なのか、物不足に寒さも重なり暗い気持ちになったことを覚えています。

それから暫くは物価は上がるは物はないはという状況でしたが、2000年頃から変化が見え始め、その後の変わりようには目を見張るものがありました。新しい国の誕生に立会い、ともに歩むことが出来る機会に恵まれたことは貴重な経験だと思っています。

弊社はロシア・中国を相手に医薬品・医療器械・化学品を取り扱っている商社です。旧ソ連時代には、医薬品公団・化学品公団等との取引があり商談は主にモスクワで行いましたが、農業関連では積極的に地方に出かけ、現地の開発試験を指導するなどしました。その結果1980年代前半にはソ連の稲作面積60万ヘクタールの60%を日本製除草剤で処理するまでになりました。しかし1990年の貿易公団機構の廃止に伴い予算化されなくなり、買付がゼロになり現在に至っています。この様に、ロシアが誕生して化学品の貿易は大きく変わりました。市場経済の導入により、最近では工場毎に貿易を行う土壌が出来てきたと感じます。

ロシアは周期律表で有名な化学者メンデレーエフを産んだ国で、基礎化学の研究は非常に優れたものがあります。特にリン化学・フッ素化学は伝統があり、優秀な学者を数多く輩出しているだけでなく、応用研究・生産活動まで行われています。弊社もこの分野に絞ってこれらロシア開発品の輸入とか、現地生産、新商品の開発などの活動をしています。ロシアの化学技術の中心は、ノボシビルスクのアカデミーゴロドク（学園都市）で、そこには化学以外の研究所を含め45の研究所があります。それら研究所の成果は東北アジア研究センターより配信されている新技術開発記事ダイジェストに掲載されており、開発業務遂行の参考になる事多々あります。最後にシベリア連絡事務所の益々のご活躍を祈っています。



1997年7月 メンデレーエフの銅像の前で、同行の日本化学企業開発責任者と筆者：左（サント・ペテルブルク）



ソ連邦崩壊前後東北アジアの進む方向が未知数であった頃から産業界にあって着実に経済交流を行ってこられた方々が、いま本懇話会を支援してくださっております。現実として、東北アジア研究センター、とりわけそのシベリア連絡事務所（日本館）が産業界とアカデミズムのリエゾン役を果たしている事実を知るのは嬉しい限りです。
(成澤 勝)

《うしとら》（東北アジア学術交流懇話会ニューズレター）第21号 2004年4月30日発行

発行 東北アジア学術交流懇話会 編集 東北アジア学術交流懇話会ニューズレター編集委員会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 東北大学東北アジア研究センター 気付

PHONE 022-217-7580 FAX 022-217-6010

http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/ E-mail :iwayama@cneas.tohoku.ac.jp